

## 第1節 危機に強い愛知

### 1 危機に強い安全・安心な地域づくり

#### 1 新型コロナウイルス感染症への対応状況

##### (1) 感染拡大への対応

2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症は、2020年に入ってから世界中で感染が拡大し、2022年9月末で感染者数は累計6億人を超え、世界的流行(パンデミック)となっています。

我が国においては、2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、全国に感染が拡大し、2020年4月7日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を対象に発令され、同月16日には、その対象がすべての都道府県へと拡大されました。

こうした中、本県においては2020年1月に愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、2020年4月10日に、国の緊急事態宣言に先行し、県独自の緊急事態宣言を県内全域を対象に発令しました(図表1-1-1)。

その後も、感染拡大は波状に拡大と縮小を繰り返し、それに応じた宣言や措置等がとられることとなりました(図表1-1-2)。

図表1-1-1 2020年4月10日に発令した本県独自の緊急事態宣言

県民・事業者の皆様へ
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 生活の維持に必要な場合を除き、不要不急の外出、移動の自粛を強く要請する。</li> <li>2 やむを得ず外出する場合でも、「密閉」「密集」「密接」を避ける行動を強く要請する。</li> <li>3 県民の日常生活の維持に必要な事業活動については、感染防止対策に留意の上、継続を要請する。</li> </ol>
緊急事態措置を円滑に行うための主な取組
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 医療提供体制の強化、検査体制の充実、相談体制の整備や情報提供など、県民の皆様生命と健康を守る取組を進める。 感染症対策に取り組む医療従事者が差別等をされないよう風評被害の防止を図る。</li> <li>2 「愛知県新型コロナウイルス感染症緊急対策」や国の緊急経済対策に基づき、県民・事業者等に対してきめ細やかな支援を図る。</li> <li>3 日本一の集積を誇る本県のモノづくり産業を支える中小企業の皆様をはじめ、農林水産業・建設業・観光業・飲食業など幅広い産業に関わる方々へ資金繰りの支援や需要拡大等への取組を行う。</li> </ol>

図表1-1-2 本県の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置

措置	期間	
緊急事態措置	2020/4/10(金)～2020/5/26(火)	[47日間]
警戒領域	2020/7/21(火)～2020/7/28(火)	[8日間]
厳重警戒	2020/7/29(水)～2020/8/5(水)	[8日間]
緊急事態措置	2020/8/6(木)～2020/8/24(月)	[19日間]
厳重警戒	2020/8/25(火)～2020/9/17(木)	[24日間]
警戒領域	2020/9/18(金)～2020/11/18(水)	[62日間]
厳重警戒	2020/11/19(木)～2021/1/13(水)	[56日間]
緊急事態措置	2021/1/14(木)～2021/2/28(日)	[46日間]
厳重警戒措置	2021/3/1(月)～2021/3/21(日)	[21日間]
警戒領域	2021/3/22(月)～2021/4/19(月)	[29日間]
まん延防止等重点措置	2021/4/20(火)～2021/5/11(火)	[22日間]
緊急事態措置	2021/5/12(水)～2021/6/20(日)	[40日間]
まん延防止等重点措置	2021/6/21(月)～2021/7/11(日)	[21日間]
厳重警戒措置	2021/7/12(月)～2021/8/7(土)	[27日間]
まん延防止等重点措置	2021/8/8(日)～2021/8/26(木)	[19日間]
緊急事態措置	2021/8/27(金)～2021/9/30(木)	[35日間]
厳重警戒措置	2021/10/1(金)～2021/10/17(日)	[17日間]
警戒領域	2021/10/18(月)～2022/1/14(金)	[89日間]
厳重警戒	2022/1/15(土)～2022/1/20(木)	[6日間]
まん延防止等重点措置	2022/1/21(金)～2022/3/21(月)	[60日間]
厳重警戒	2022/3/22(火)～2022/8/4(木)	[136日間]
BA.5対策強化宣言	2022/8/5(金)～2022/9/30(金)	[57日間]
厳重警戒	2022/10/1(土)～2022/12/7(水)	[68日間]
愛知県医療ひっ迫防止 緊急アピール	2022/12/8(木)～2023/2/19(日)	[74日間]
厳重警戒	2023/2/20(月)～2023/2/26(日)	[7日間]
警戒領域	2023/2/27(月)～2023/3/12(金)	[89日間]

## (2) 感染拡大の防止

緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置等の実施に伴い、飲食店等への休業要請など、県民生活や経済活動への制限が生じました。このため、本県では、協力金等の交付や県民相談窓口の開設、24時間体制の受診相談など、様々な取組を通じて、県民の不安軽減に努めています。

また、飲食店における感染対策の徹底強化を図るため、飲食店を県が認証する制度「ニューあいちスタンダード」（通称「あいスタ」）を創設（2021年6月）し、県内の飲食店を安心・安全に利用できるよう、制度の普及を図っています（図表1-1-3）。

図表1-1-3 あいスタ認証のステッカー



ワクチン接種について、本県では、2021年5月以降、名古屋空港ターミナルビルをはじめ県内最大8か所に大規模集団接種会場を開設し、保育士や幼稚園教諭等のいわゆるエッセンシャルワーカー\*に対する「接種券なし接種」の実施や、空いた時間に気軽に接種ができる「予約なし接種」の実施など、接種の加速を図りました（図1-1-4）。

また、若者の接種促進を図るため、あいスタ認証店の食事券をプレゼントする「あいち若者ワクチン接種促進キャンペーン」や、SKE48とコラボした3回目接種の啓発動画の配信など、県独自の取組を展開してきました（図1-1-5）。

さらに、ワクチン接種後の副反応等に対しては、大学病院など11の医療機関に専門相談窓口を開設するとともに、2022年4月からは、副反応等の治療を受けた方へ見舞金を支給する県独自の制度を実施するなど、接種への不安や経済的な負担の軽減を図り、安心してワクチンを接種していただける環境を整えています。

併せて、感染拡大の防止を図り、県民の生命・健康を守るためには、県内の医療提供体制・検査体制及び、調査研究等において連携・協力を強化していくことが重要であることから、新型コロナウイルス感染症に関し、名古屋大学、名古屋市立大学、藤田学園、愛知医科大学と、2020年11月に協定を締結しました。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の両立を図るため、感染不安を感じる無症状の方等がPCR等検査を無料で受けられる「PCR等検査無料化事業」を実施しており、事業者に施設整備費用や検査費用を補助することにより、PCR等検査を無料で受けられる環境を整備しています。

図表1-1-4 大規模集団接種会場の開設



図表1-1-5 SKE48 とコラボした若者向け啓発動画



本県では新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる重点医療機関等の病床確保に要する経費の支援や、中等症患者及び軽症の高齢者を集中的に受け入れる県立愛知病院（最大100床）を開設、運営しました。

また、入院医療機関への人工呼吸器、ECMO\*（体外式膜型人工肺）、超音波画像診断装置、紫外線照射装置等の設備整備への支援を行うほか、救急・周産期・小児医療機関における院内感染対策への支援を行っています。

さらに、希望に応じて軽症者等が療養を行う宿泊療養施設での宿泊療養サービス及び自宅療養をする陽性者に、自宅療養者配食サービスを実施するとともに、病床ひっ迫時に、入院待機者を一時的に受け入れる「愛知入院待機ステーション」を開設しました。

### (3) 県民生活・経済対策の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への県民の不安を軽減するため、本県では分娩前の妊婦のウイルス検査や感染が認められた妊産婦等に対し、分娩医療機関の保健師等による電話・訪問支援を行っています。また、SNS等を活用した自殺防止の相談体制の強化や市が実施する生活困窮者・生活保護の体制強化への支援、誹謗中傷等への対策としてインターネットモニタリングなどを行っています。

さらに、経済的な打撃を受けた中小企業に対しては、資金繰り支援や新商品・販路開拓への支援に加え、市町村が実施するプレミアム商品券発行事業への支援などを行っています。また、失業した者や新卒者等に対して、地域別就職面接会やインターネットを利用した合同企業説明会、職業訓練など、就労支援の充実に努めています。

## 2 新たな感染症リスクへの対応

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業等における業務継続の必要性を再認識・再検討するきっかけとなりました。本県では中小企業経営者を対象に、より積極的にBCP\*策定に取り組んでもらうために策定した「あいちBCPモデル」に加え、2021年9月に「新型コロナウイルス感染症対策 あいちBCPモデル」を策定しました。

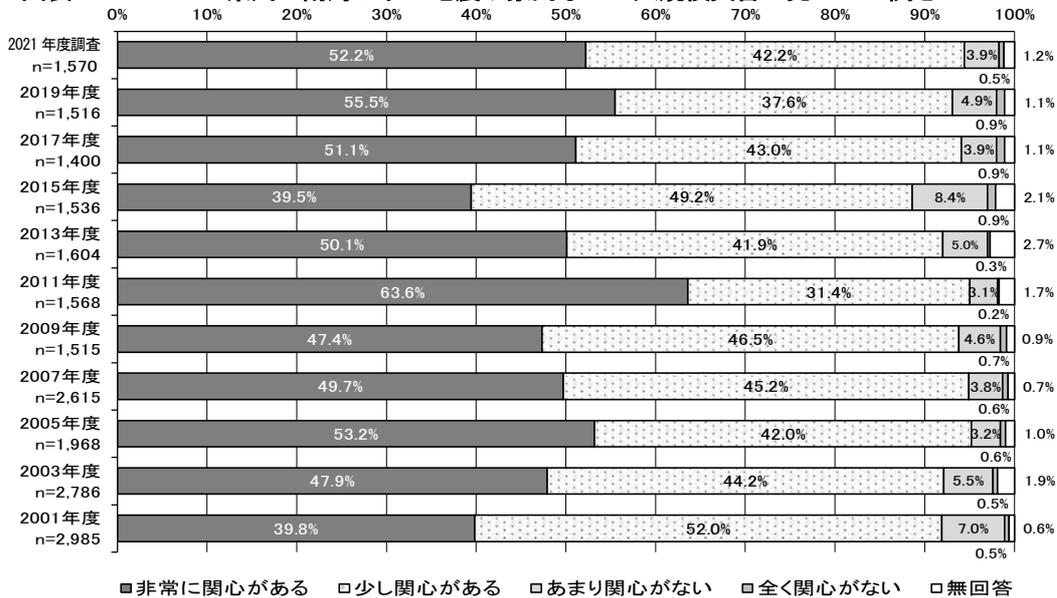
一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、各国の出入国制限や工場の稼働停止等の

影響を受け、グローバル・サプライチェーン\*の分断を生み、様々な物資の供給途絶リスクが顕在化しています。本県では有事を想定したサプライチェーンの構築のため、中核をなす分野、大規模感染リスク対策として重要な製品分野等の企業立地を促進しています。

### 3 ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

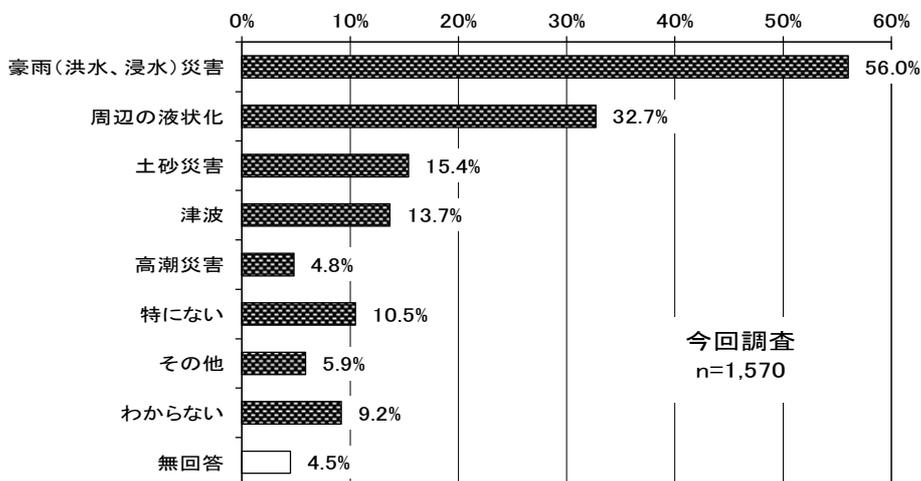
本県が2021年度に実施した「防災に関する意識調査」によると、南海トラフ地震や豪雨などの大規模災害の発生への関心について、「非常に関心がある」、「少し関心がある」とした人の割合は、94.4%と高くなっています。また、居住地で発生する可能性が高いと思う災害では、「豪雨（洪水、浸水）災害」（56.0%）の割合が最も高く、次いで、「周辺の液状化」（32.7%）、「土砂災害」（15.4%）といった災害で割合が高くなっています（図表1-1-6、1-1-7）。

図表1-1-6 県民の南海トラフ地震や豪雨などの大規模災害の発生への関心



出典：愛知県「防災に関する意識調査」

図表1-1-7 居住地で発生する可能性が高いと思う災害



出典：愛知県「防災に関する意識調査」

### (1) 南海トラフ地震対策

本県では、東日本大震災を教訓として、これまでの地震被害予測調査を見直し、2011年度から2013年度に愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査を実施し、その結果を2014年5月に公表しました。この調査結果において、過去地震最大モデルでは、揺れによる建物の全壊が約47,000棟、死者数が約6,400人、直接的経済被害額が約13.86兆円、理論上最大想定モデルでは、揺れによる建物の全壊が約242,000棟、死者数が約29,000人と想定されています。

こうした想定被害に対して、建物の耐震化や津波避難対策等を講じることにより、過去地震最大モデルでは、揺れによる建物の全壊棟数が約6割、死者数が約8割、直接的経済被害額が約2割減少し、理論上最大想定モデルでは、揺れによる建物の全壊棟数及び死者数が約6割減少すると想定されます（図表1-1-8）。

図表1-1-8 本県の被害予測に基づく被害予測及び減災効果

被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約47,000棟	約20,000棟 (約6割減)	約242,000棟	約103,000棟 (約6割減)
人的被害 (※)	死者数	約6,400人	約1,200人 (約8割減)	約29,000人	約11,000人 (約6割減)
	うち建物倒壊などによる死者	約2,400人	約700人 (約7割減)	約14,000人	約4,900人 (約7割減)
	うち浸水・津波による死者	約3,900人	約300人 (約9割減)	約13,000人	約3,500人 (約7割減)
	(うち自力脱出困難)	約800人	約200人 (約8割減)	約5,500人	約1,500人 (約7割減)
	(津波からの逃げ遅れ)	約3,100人	約200人 (約9割減)	約7,100人	約2,000人 (約7割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約13.86兆円	約11.25兆円 (約2割減)		

※対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない。

出典：愛知県防災会議地震部会「平成23年度～25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」（2014年5月）

また、本県が2014年12月に策定した「第3次あいち地震対策アクションプラン」では、本県の地震防災の理念となる目標として「地震から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり」を掲げ、その実現に向けて計画期間中に達成すべき減災目標として「死者数の8割減、建物の全壊・焼失棟数の5割減」を設定しました。

このアクションプランに基づく具体的な取組として、本県では住宅の耐震診断・耐震改修・除却費や危険なブロック塀の除却費に対する補助などを行うほか、県有施設や県立学校の武道場等の吊り天井の耐震化を進めています。

さらに、浸水・津波対策として、市町村が津波避難計画を策定するに当たっての参考となるべき指針を策定し、本県被害予測調査において浸水被害が予想される市町村における浸水・津波避難計画の策定を支援するほか、浸水・津波避難訓練の実施、河川・海岸堤防

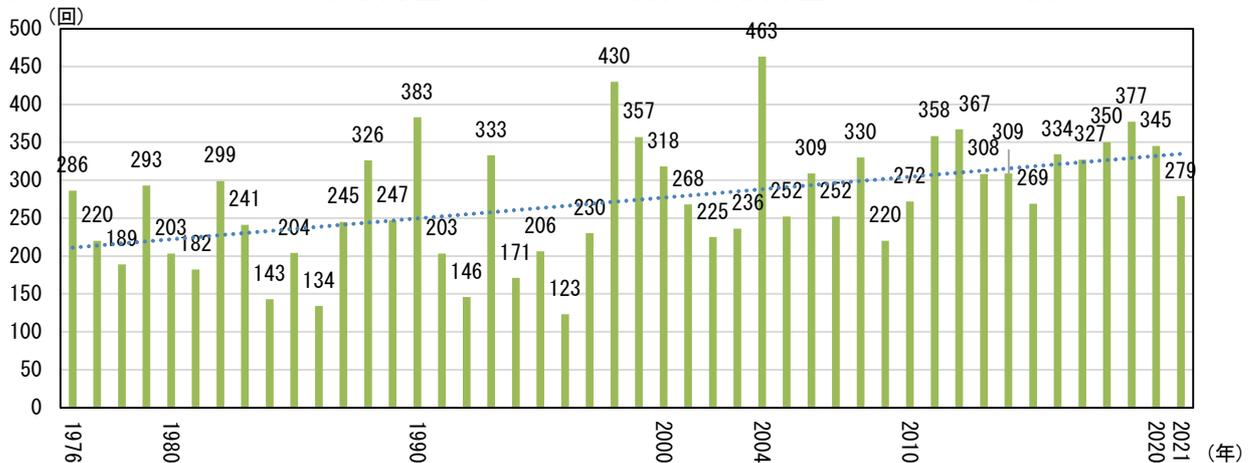
の耐震化等の推進に取り組んでいます。

加えて、災害時の円滑な救急活動や物資輸送を行う緊急輸送道路について橋梁の耐震化や無電柱化を行うほか、都市公園・道の駅を防災活動の拠点や緊急避難場所として利用できるように機能の充実に取り組んでいます。

## (2) 風水害対策

気象庁によると全国の1時間降水量（毎正時における前1時間降水量）50mm以上の年間発生回数は増加傾向にあり、最近10年間（2012～2021年）の平均年間発生回数（約327回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.4倍増加したとされています（図表1-1-9）。また、近年では、局地的、短時間に大量の降雨をもたらす集中豪雨や局地的大雨、いわゆるゲリラ豪雨によって全国で被害が発生しています。

図表1-1-9 全国の1時間降水量（毎正時における前1時間降水量）50mm以上の年間発生回数



※棒グラフは各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。点線は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

出典：気象庁 Web ページ「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」より愛知県政策企画局作成

本県では、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進するため、河川や海岸保全施設等の整備、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、ため池や排水機場などの農業水利施設等の豪雨対策等の推進、治山事業による山地の防災・減災対策に取り組んでいます。

また、県管理河川において、想定する最大規模の降雨があった場合の浸水想定区域等の指定・公表、地域における手づくりハザードマップ\*の作成や大雨行動訓練といった「みずから守るプログラム」の推進などによるソフト対策を進めています。

さらに、南海トラフ地震や頻発する風水害により、道路や河川等の土木施設が被災した際に速やかに対応するため、ドローン\*等のデジタル技術を活用したシステムを導入し、災害対応における機動性や確実性の向上を図るための調査・検討を行っています。

### (3) 適切な避難体制の確保

本県では、市町村による浸水・津波ハザードマップの作成を促進し、地域の災害リスクを周知していくとともに、災害情報共有システム「Lアラート\*」など、多様な手段を活用した情報提供を図っています。

また、増加する高齢者や外国人など、災害時に配慮を要する方が適切に避難できるよう、「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及や愛知県災害多言語支援センターによる被災市町村に対する翻訳・通訳支援などに取り組んでいます。

さらに、避難所における感染症対策資材の整備支援や感染症の流行と自然災害が同時に発生した場合のリスクを踏まえた避難体制の整備・強化を進めています。

加えて、災害時にペット同行避難が当たり前となる環境づくりに向けて、ペット同行避難対策の在り方の検討やペット同伴者専用避難施設の事業化可能性の調査を行っています。

### (4) 大規模災害に備えた体制強化と迅速な復旧に向けた取組

本県には、濃尾平野に我が国最大の海拔ゼロメートル地帯が広がっています。本県では海拔ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動の拠点の整備を進めています（図表1-1-10）。

図表1-1-10 海拔ゼロメートル地帯における広域的な防災活動の拠点の整備状況

年度	2022	2023	2024
木曾三川下流域Ⅰ (愛西市・旧永和荘跡地)	防災倉庫整備 供用開始(2023.3)		
西三河南部地域 (西尾市行用町地内)	敷地造成・防災倉庫設計	防災倉庫整備	供用開始予定
木曾三川下流域Ⅱ (弥富市・海南こどもの国)	基本設計	実施設計	建築工事
東三河南部地域 (豊橋市・国道23号豊川橋料金所跡地)	候補地の選定・覚書締結	用地測量・基本設計	実施設計

また、大規模災害時に迅速な応急対応を行うため、地震災害時の警備対応の装備資材の整備や消防学校における消防職員・消防団の教育、民間企業等の協力を得た帰宅困難者等の支援のほか、防災ボランティア活動を図るための基金事業などを行っています。さらに、本県が名古屋大学及び名古屋市と共同で設立した「あいち・なごや強靱化共創センター\*」による企業の防災力強化などに取り組んでいます。

### (5) 防災啓発・防災教育の推進、防災訓練の実施

地域防災の担い手の確保や災害対応に携わる人材の能力向上を図るため、本県では防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」や、国・県・市町村・防災関係機関・県民の連携による「津波・地震防災訓練」を実施しています。

また、地域防災の担い手として中核的な役割が期待される消防団については、企業と連携した「消防団応援の店」制度や、毎年1月20日の「あいち消防団の日」を中心に、市町村と連携した啓発活動などにより若者の消防団加入を促進しています。

さらに、地域の講習会やイベント等への家具固定推進員の派遣や、毎年11月第2日曜日の「あいち地震防災の日」の「あいち防災フェスタ」の開催、「あいちシェイクアウト訓練」の普及など、県民の防災意識を高揚する取組を進めています。

**コラム 愛知県基幹的広域防災拠点の整備（愛知県政150周年記念事業）**

基幹的広域防災拠点の役割は、大規模広域災害時に、国と都道府県が協力し、迅速かつ的確に災害対策活動を展開するため、司令機能、支援部隊のベースキャンプ地、支援物資輸送ターミナル、災害時の広域医療搬送拠点等を備え、全国からの支援を受け入れ、被災地域へ供給する、後方支援活動を実施するものです。

本県では、愛知県政150周年記念事業として、空港と高速道路の二つに直結する名古屋空港・北西部（豊山町青山地区）に、全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めています。

具体的には、消防学校エリア、支援部隊エリア、支援物資エリア（支援部隊エリア、支援物資エリアは、平時は公園エリアとして一般開放）を、PFI\*手法を用いて整備し、2025年度の完了をめざしています（図表1-1-11）。

図表1-1-11 愛知県基幹的広域防災拠点



**(6) 森林・農地の多面的機能の維持・向上**

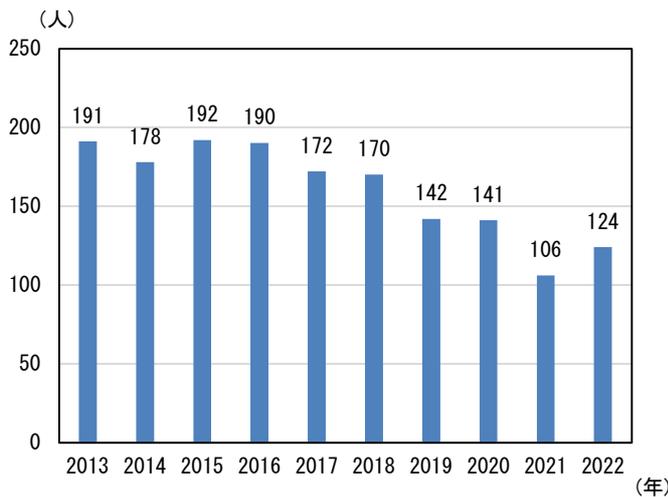
森林や農地は、木材・作物の生産以外に、国土の保全、水源の涵養といった防災上重要な機能を有しています。こうした森林・農地の多面的機能の維持・向上を図るため、本県では「あいち森と緑づくり税」などを活用した人工林の間伐、県民やNPO、企業等と連携した里山林の保全、地域住民が参画した農地の保全活動への支援等を行っています。

**4 交通事故や犯罪など安心・安全を脅かすリスクへの対応**

**(1) 本県の交通事故発生状況**

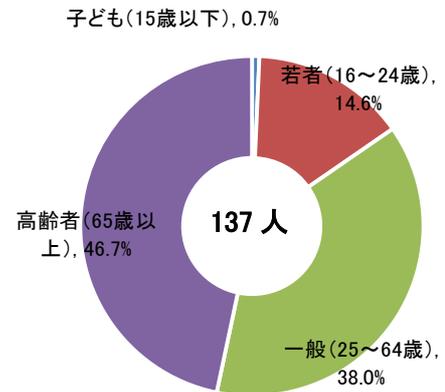
本県における交通死亡事故発生状況を見ると、2022年は増加しているものの、全体としては減少傾向にあります。また、年齢別に見ると、65歳以上の高齢者が約5割を占めています（図表1-1-12、1-1-13）。

**図表 1-1-12 本県の交通事故死者数の年次推移**



出典：愛知県警察交通部「交通死亡事故発生状況(令和4年中 確定数)」

**図表 1-1-13 本県の交通事故死者の年齢層別構成率(2022年中)**



出典：愛知県警察交通部「交通死亡事故発生状況(令和4年中 確定数)」

本県では、第11次愛知県交通安全計画（計画期間：2021～2025年度）及び各年度に策定する愛知県交通安全実施計画に基づき、交通安全の諸施策を効果的かつ強力に推進しています。具体的な取組としては、生活道路における面的な速度規制と物理デバイスを組み合わせたゾーン30プラス\*の推進や歩道・道路照明・標識の整備、信号灯器のLED化などの事故防止対策を進めています。

また、高齢者交通安全エリアの設定や本県出身の松平健氏を高齢者交通安全広報大使に起用した啓発活動、安全運転をサポートする車やサポートカー\*限定免許の周知、児童の通学時間帯に啓発活動を行う企業等の交通安全活動の促進、歩道のバリアフリー化など交通弱者対策を推進しています（図表1-1-14）。

さらに、自転車乗車中の事故による被害軽減を図るため、ヘルメット購入費用の一部補助を行うとともに、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を2021年4月に施行し、普及啓発に取り組んでいます。

加えて、産学行政の連携のもと設置した「自動車安全技術プロジェクトチーム」における自動車安全技術に係る調査、研究開発・実証実験及びその支援に取り組んでいます。

図表 1-1-14 松平健氏を起用した啓発活動



## (2) 地域防犯力の向上

本県の刑法犯認知件数を見ると、2003年に約22.5万件であったものが、2022年には約4.1万件と2割以下まで減少しています。また、検挙率は2003年に20.6%であったものが、2022年には34.4%まで上昇しています。犯罪の種類別に見ると、侵入盗や自動車盗といった「窃盗犯」(27,846件：67.5%)が最も多く、次いで「粗暴犯」(3,368件：8.2%)、知能犯(2,409件：5.8%)が多くなっています(図表1-1-15、1-1-16)。

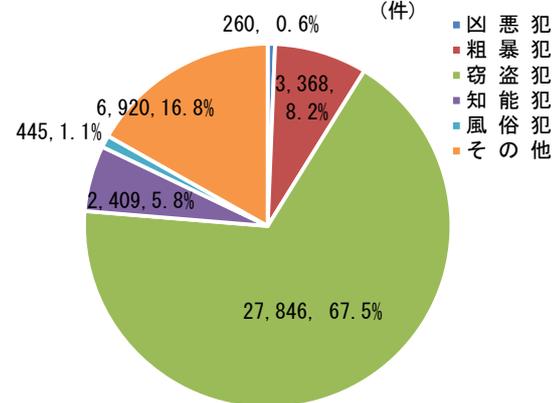
また、インターネット等を使ったサイバー犯罪の本県警察の相談受案件数を見ると、2017年に7,176件であったものが、2021年には初めて1万件を超え、2022年には、14,093件と、増加傾向にあります(図表1-1-17)。

図表 1-1-15 本県の刑法犯認知件数と検挙率の推移  
(万件) (％)



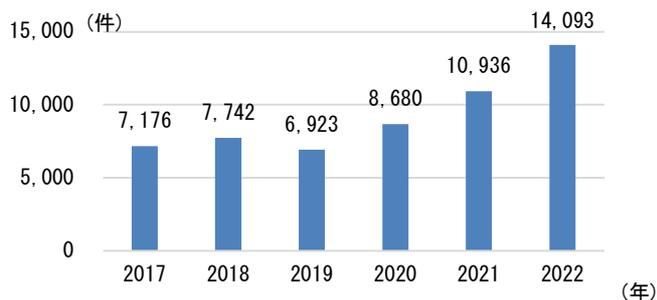
出典：愛知県警察「犯罪の発生・検挙状況(刑法犯認知・検挙状況)」

図表 1-1-16 本県の刑法犯認知件数  
(2022年・罪種別)  
(件)



出典：愛知県警察「犯罪の発生・検挙状況(刑法犯認知・検挙状況)」

図表 1-1-17 本県のサイバー犯罪相談受  
理件数の推移



出典：愛知県警察 Web ページより愛知県政策企画局作成

本県では、地域と一体となって安全なまちづくりを行う「県民総ぐるみ運動」を展開しています。地域の防犯力の向上に向け、活動資材の提供などによる自主防犯団体の設立や活動の支援、防犯性能の高い「CP建物部品」の活用促進や防犯住宅の認定制度、歓楽街等における防犯カメラの設置、再犯防止に向けた寄り添い弁護士による社会復帰支援や地域生活定着センターにおける相談支援を行うほか、被疑者の早期割出・早期検挙を図るためAIを活用した犯罪捜査に取り組むこととしています。

また、県立学校等の防犯教育指導者研修や、防犯寸劇、児童生徒の見守りネットワーク・スクールガード等の活用などにより学校における防犯教育を推進しています。

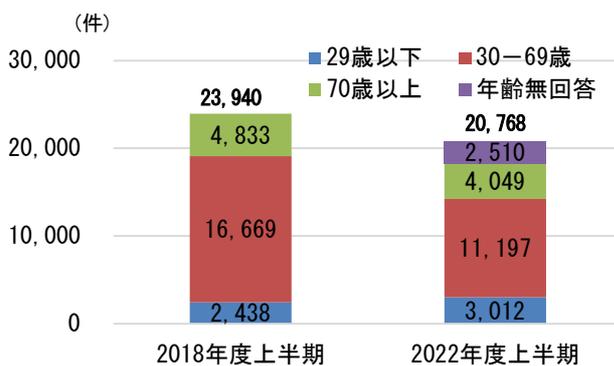
さらに、女性・高齢者に対する防犯意識の高揚や特殊犯罪防止のためのコールセンターによる情報提供・注意喚起等に取り組んでいます。

加えて、サーバー犯罪対策として、県警察と連携してインターネット上の有害情報の監視などに取り組む「大学生サイバーボランティア」として委嘱し、サイバーパトロールを行うほか、性犯罪・性暴力対策の強化として性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」への運営支援や性暴力被害者支援看護師（SANE）の養成、被害者の医療費の公費負担などを実施しています。

### (3) 消費者の安全・安心の確保

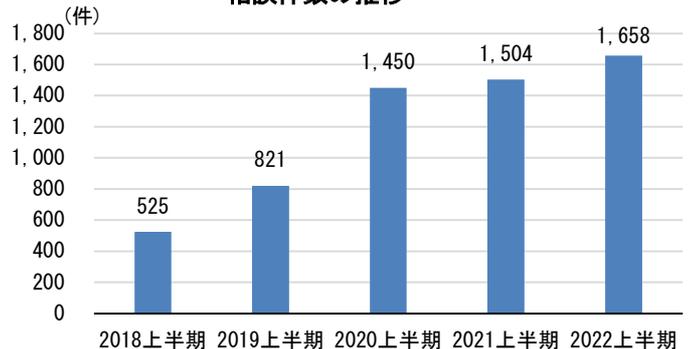
本県の相談件数を見ると、2022年度上半期で20,768件と2018年度同期（23,940件）に比較して減少しました。しかし、年齢別に見ると29歳以下の相談件数が増加しています（図表1-1-18）。また、近年ではSNSでの勧誘など、「SNS」に関する相談や、偽の通信販売サイトへの誘導などの「偽サイト」に関する相談が増加傾向にあります（図表1-1-19、1-1-20）。

図表1-1-18 本県の消費生活相談件数の推移



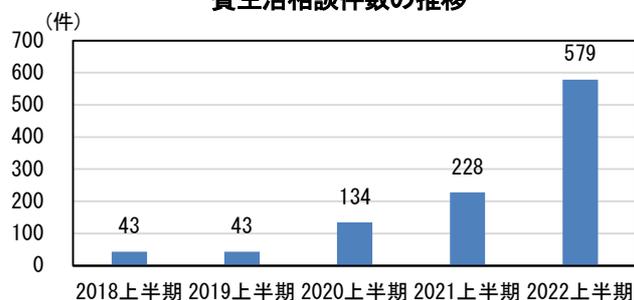
出典：愛知県「あいちクリオ通信（2022年11月号（No.413）及び2018年11月号（No.364）」より愛知県政策企画局作成

図表1-1-19 本県の「SNS」に関する消費生活相談件数の推移



出典：愛知県「あいちクリオ通信 2022年11月号（No.413）」より愛知県政策企画局作成

図表1-1-20 本県の「偽サイト」に関する消費生活相談件数の推移



出典：愛知県「あいちクリオ通信 2022年11月号（No.413）」より愛知県政策企画局作成

本県では、県内の消費生活相談体制の強化・充実を図るため、愛知県弁護士会と連携した解決困難事案に係る対応力の強化・向上や専門分野チームによる研究会などを実施しています。また、県の消費生活相談員による市町村巡回指導やホットラインでの市町村相談員への助言、消費生活相談員人材バンクを活用した市町村相談員の人材確保支援など市町村との連携強化を行っています。さらに、消費生活に関わる企業・団体・行政で構成する「愛知県高齢者等消費者被害見守りネットワークづくりのための関係団体連絡会議」による高齢者等を被害から守るネットワークの構築・拡大や2022年4月から成年年齢が引き下げられたことを踏まえた消費者教育教材を活用した授業の実施や若者を対象としたメッセージ動画の配信などを行っています。

#### (4) 水資源の安定確保

2022年5月17日に矢作川の明治用水頭首工において、大規模な漏水事故が発生し、河川水位の低下に伴い、農業用水、工業用水、水道水の取水が停止する事態が生じました。

本県では、用水の確保等について対策の実施と連絡調整等を図るため、知事を本部長とする「明治用水頭首工の漏水に伴う愛知県西三河地域用水確保対策本部」を速やかに設置し、対応にあたりました（図表1-1-21）。

この事故は、水資源確保の重要性を再認識させるものであり、今後も水資源の安定確保に向けた対策の検討調整や、設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた国との調整など、各水系における長期的な視点に立った取組を推進していくとともに、設楽ダムの建設に伴う水源地域の生活再建・振興対策に取り組んでいきます（図表1-1-22）。

**図表1-1-21 第1回 明治用水頭首工の漏水に伴う愛知県西三河地域用水確保対策本部会議**  
(2022年5月26日開催)



**図表1-1-22 設楽ダム完成イメージ**

